

# 地質調査所の組織改編について

企 画 室

Research Planning Office

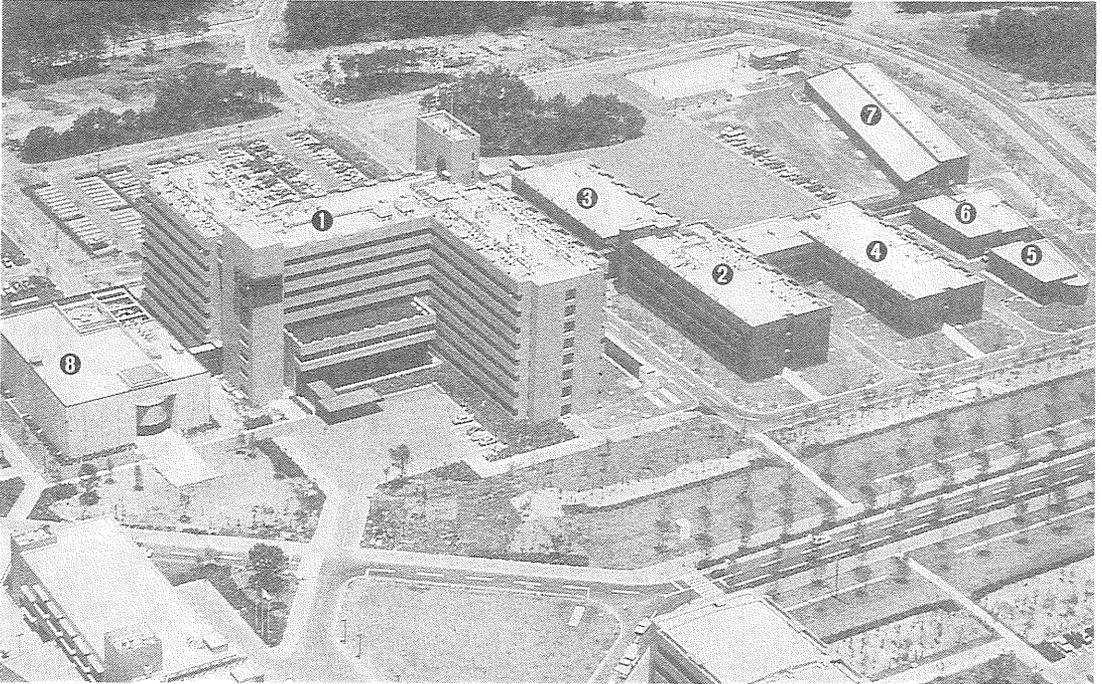


写真1 本所庁舎の全景 ①研究本館 ②海洋実験棟 ③深部地質実験棟 ④実験地学研究棟 ⑤放射能検層棟 ⑥試作棟  
⑦野外機器・車輛整備棟 ⑧地質標本館

## はじめに

地質調査所では、昭和63年10月1日から大幅な組織の改編を行うことになった。この度の改編は、明治15年の当所創立以来、戦後では昭和24年に次いで大規模なものといえる。以下において、組織改編の概要を紹介する。

## 1. 本所

地質調査所（写真1）では企画室・総務部以下8研究部体制に、新たに部相当の組織として地質情報センター及び地質標本館が加わった。これに反し、地方出張所2所を閉所するとともに、組織の内容・名称にも大きな変化がある。

地質調査所における新旧の組織・名称は、第1表に示

すとおりである。地質部はほぼ従来通り地質図の作成を目的とする地質の調査・研究等の業務を行うが、これまで同部所属の地質標本課は地質標本館へ移行する。海洋地質部については部課名の変更はなく、従来通りの研究業務内容で進められる。環境地質部には新たに火山地質課が増設され、水資源課が水文地質課に名称を変える。環境地学分野の中で地震・火山等による防災に係わる地質部門の強化が図られる。

資源部門については地殻熱部を除いて大きな変更がある。鉱床部は鉱物資源部と部の名称が変わるとともに課名もすべて改められ、鉱物資源の分布・存在量等の解析に係わる研究に一つの重点が置かれる。燃料部も燃料資源部と部の名称が変更になるとともに、課名も改められ、化石燃料資源の調査研究として生成機構・資源賦存状況の解析並びに資源評価の研究等に重点が置かれる。

地殻の物理化学的性状等の基礎的性格の強い研究については、地殻物理部及び地殻化学部において行われる。従来の物理探査部は部名並びに各課の名称が変更されるとともに、基礎部としての性格が強くなる。物理探査技術についての研究は、従来通り地殻物理部において行われる。地殻化学部は従来の技術部を構成する4課のうち2課が母体の構成となる。すなわち化学課が地球化学課に、また地球化学課が同位体地学課と名称を変更するとともに、基礎的性格の強い地殻構成物質の化学的特性や地殻における元素の挙動に関する調査研究並びに同位体を利用した岩石・鉱物等の成因・年代等に関する研究等が行われる。

地質情報部門についてはその強化を図るため、旧技術部の地形課、資料室及び地質情報解析室が一つにまとめられ、地質情報センターとなる。新設の地質標本館には、前述の地質部地質標準課、旧技術部特殊技術課が移り、両課の名称は地質標準課と試料調製課に変わる。

なお今回の組織改編に先行し、本年度初めから首席研究官が認められている。

総務部関係では、以前庶務課に所属していた各部事務

係が半分の4係に縮小され、業務課所屬に変わる。これまで事務係は、各研究部の研究室と一緒に本館3—7階に分散してあったが、今回の組織改編では1階の業務課内に集中する。

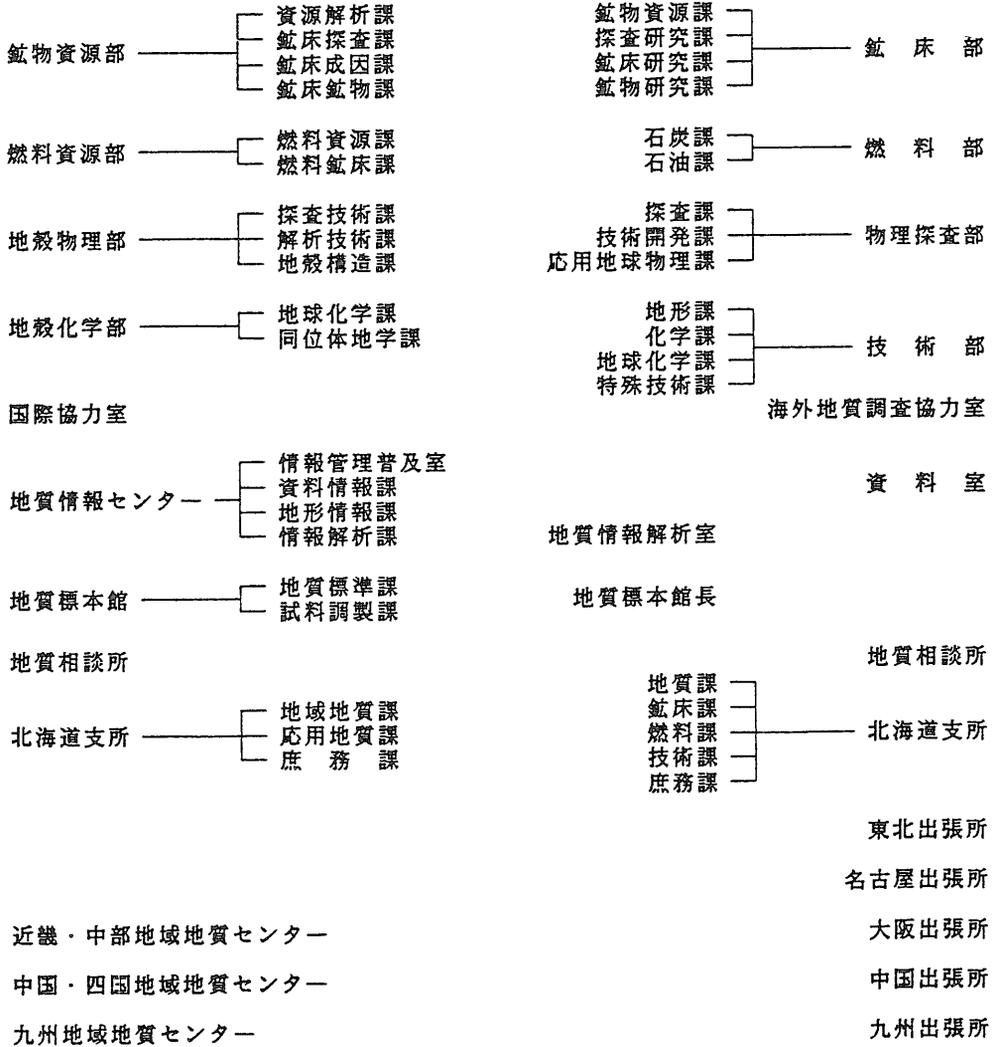
## 2. 支所・出張所

北海道支所は5課から3課へ組織を縮小し、そのうちの二つの研究課も名称を変える(第1表)。また、仙台市にある東北出張所と名古屋市にある名古屋出張所はそれぞれ閉所される。従来の大阪(大阪市)、中国(広島市)及び九州(福岡市)の各出張所は名称を近畿・中部・中国・四国及び九州地域地質センターにそれぞれ改められ、かつ組織の充実強化が図られる。なお、四国出張所は既に昭和60年7月に閉所された。第2表には本所及び各出先の所在地を示す。

東北出張所にあった約1,500点のマンガン鉱物を主とする南部鉱石標本は、本年7月に本所へガラスケースとともに搬入され、海洋実験棟2階ロビーに展示されている(本号9-10ページ参照)。

第1表 地質調査所の組織の名称変更

( 新 組 織 )		( 旧 組 織 )	
企 画 室			企 画 室
首席研究官			首席研究官
総 務 部			総 務 部
地 質 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 広域地質課</li> <li>├ 層序構造課</li> <li>└ 岩石地質課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 広域地質課</li> <li>├ 層序構造課</li> <li>├ 岩石地質課</li> <li>└ 地質標本課</li> </ul>	地 質 部
海洋地質部	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 海洋地質課</li> <li>├ 海洋鉱物資源課</li> <li>├ 海洋物理探査課</li> <li>└ 海洋底質課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 海洋地質課</li> <li>├ 海洋鉱物資源課</li> <li>├ 海洋物理探査課</li> <li>└ 海洋底質課</li> </ul>	海洋地質部
環境地質部	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 水文地質課</li> <li>├ 環境地質課</li> <li>├ 地震地質課</li> <li>├ 地震物性課</li> <li>├ 地震化学課</li> <li>└ 火山地質課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 水資源課</li> <li>├ 環境地質課</li> <li>├ 地震地質課</li> <li>├ 地震物性課</li> <li>└ 地震化学課</li> </ul>	環境地質部
地 殻 熱 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 地殻熱資源課</li> <li>├ 地殻熱探査課</li> <li>└ 地殻熱物性課</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 地殻熱資源課</li> <li>├ 地殻熱探査課</li> <li>└ 地殻熱物性課</li> </ul>	地 殻 熱 部



第2表 地質調査所所在地一覧

本 所	〒305 茨城県つくば市東1丁目1番3号	電 話 0298 (54) 3521 F A X 0298 (54) 3533
北海道支所	〒060 札幌市中央区南1条西18丁目291番地	電 話 011 (611) 4465 F A X 011 (612) 0143
近畿・中部地域 地質センター	〒540 大阪市東区法円坂町6番25 大阪合同庁舎第2号館別館	電 話 06 (941) 5377 F A X 06 (941) 5378
中国・四国地域 地質センター	〒730 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎内	電 話 082 (221) 1945 F A X 082 (211) 0696
九州地域 地質センター	〒815 福岡市南区塩原2丁目1番28号 通商産業省福岡総合庁舎内	電 話 092 (551) 6099 F A X 092 (551) 6069